



大阪労農記者クラブ扱い

大阪労働局発表

平成25年5月30日(木)

担 当	大阪労働局総務部 労働保険徴収課 電話06(4790)6330
	大阪労働局総務部 労働保険適用・事務組合課 電話06(4790)6340

労働保険（労災保険・雇用保険）の 年度更新が始まります。

～労働保険の更新は、社長さんの大事な仕事です。～

労働保険の保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間（これを「保険年度」といいます。）を単位として計算されることになっており、その額はすべての労働者（雇用保険については、被保険者）に支払われる賃金の総額に、その事業ごとに定められた保険料率を乗じて算定することになっております。

労働保険では、保険年度ごとに概算で保険料を納付いただき、保険年度末に賃金総額が確定したあとに精算いただくという方法をとっております。これを「**年度更新**」といいます。

事業主は、前年度の保険料を清算するための確定保険料の申告・納付と新年度の概算保険料を納付するための申告・納付を**6月1日から7月10日まで**に行っていただく重要な手続きとなっております。

手続きが遅れますと、政府が保険料・拠出金の額を決定し、さらに追徴金（納付すべき保険料・拠出金の10%）を課すことがあります。



【 実施時期 】

平成25年6月1日(土) から平成25年7月10日(水)

(今年度は、6月1日が土曜日ですので、下記の手続きは6月3日(月)からとなります。)

労働保険年度更新申告書の発送は、5月30日(木)を予定しています。

【 来庁又は郵送による提出先 】

労働保険の申告・納付は、大阪労働局、労働基準監督署または社会保険・労働保険徴収事務センター（年金事務所内）へ提出してください。

また、申告時期に合わせて、相談コーナー・集合受付を実施しますので、ご利用下さい。

なお、申告書と同時に保険料を納付する場合には、日本銀行の本店・支店、代理店、歳入代理店（全国の銀行・信用金庫の本店・支店、郵便局）でも申告書の受け取りを行っています。

**労働者（パートタイマー、アルバイトを含む）を一人でも雇用していれば
労働保険に加入する必要があります**

電子申請の利用方法

電子申請とは、現在紙によって行われている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンを使って24時間行えるようにするものです。

労働保険の電子申請は、[e-Gov](http://e-gov.jp)（電子政府の総合窓口）からご利用いただけます。

<http://shinsei.e-gov.go.jp/menu/>

年度更新に係るお知らせ

年度更新業務の一部を民間事業者へ外部委託することとしていますので、ご理解をいただきますよう、お願いいたします。

労働保険料等の口座振替納付

労働保険料等の口座振替納付とは、事業主の皆様が、労働保険料や石渡健康被害救済法に基づく一般拠出金の納付について、口座を開設している金融機関に口座振替納付の申込をすることで、届出のあった口座から金融機関が労働保険料及び一般拠出金を引き落とし、国庫へ振り替えることにより、納付するものです。

- ◎ 金融機関等の窓口に出向くことなく、労働保険料の納付ができます。
- ◎ 一度、口座振替の手続きをしていただければ、翌年度（納期）以降も継続して口座振替により納付することができます。
- ◎ 手数料はかかりません。

【 口座振替の申込手続 】

口座振替納付開始を希望する納期に応じて以下の締切日までに、申込用紙（「労働保険 保険料等口座振替納付書送付（変更）依頼書兼口座振替依頼書」）に、ご記入いただき、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。

納 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
申込締切日 (金融機関の窓口あて)	2月20日	8月14日	10月11日	1月7日

申込用紙は、[厚生労働省ホームページ](#)からダウンロードしていただけますが、[労働局の窓口](#)でもお配りしております。

厚生労働省 労働保険 口座振替

検 索



お支払いただいた労働保険料は、各種労災保険給付や雇用保険給付などに使われています。

労災保険料

労災保険給付等

労働者が仕事（業務）や通勤が原因で負傷した場合、病気になった場合やなくなった場合に、被災労働者や遺族を保護するため、必要な給付を行っています。

社会復帰促進等事業

被災労働者の円滑な社会復帰の促進や被災労働者とその遺族の援護を図るために、3つの事業を行っています。

- 1、社会復帰促進事業
- 2、被災労働者等援護事業
- 3、安全衛生確保等事業

雇用保険料

失業等給付

①労働者が失業した場合、②労働者に雇用の継続が困難となる事由が生じた場合、③労働者が自ら教育訓練を受けた場合に生活及び雇用の安定と就職の促進を図るための給付を行っています。

雇用保険二事業

失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発を図るための事業を行っております。

たとえば、雇用維持等のための事業主に対する助成金の支給、若者や子育て女性に対する就労支援などを行っています。

中小事業主であれば、年度更新を含め、労働保険の事務処理を労働保険事務組合に委託することができます。

1 労働保険事務組合とは

事業主の委託を受けて、事業主が行うべき労働保険の事務を処理することについて、厚生労働大臣の認可を受けた中小事業主等の団体です。

2 労働保険事務組合への委託手続は

労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託するには、まず「労働保険事務委託書」を労働保険の事務処理を委託しようとする労働保険事務組合に提出します。

委託する際には、団体への入会金・委託手数料等が必要になる場合がありますので、必ずご確認ください。

3 委託できる事業主は

企業全体で常時使用する労働者が

- ・ 金融・保険・不動産・小売業（飲食店を含む）にあつては **50人以下**
- ・ 卸売の事業・サービス業にあつては **100人以下**
- ・ その他の事業にあつては **300人以下**

の事業主です。

4 委託できる事務の範囲は

労働保険事務組合が処理できる労働保険事務の範囲はおおむね次のとおりです。

- (1) 概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務
- (2) 保険関係成立届、任意加入の申請、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
- (3) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務
- (4) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
- (5) その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務

なお、印紙保険料に関する事務並びに労災保険及び雇用保険の保険給付に関する請求等の事務は、労働保険事務組合が行うことのできる事務から除かれています。

5 事務処理委託のメリットは

1. 労働保険料の申告・納付等の労働保険事務を事業主に代わって処理しますので、**事務の手間が省けます**。
2. 労働保険料の額にかかわらず、**労働保険料を3回に分割納付**できます。
3. 労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども、**労災保険に特別加入**することができます。